

平成22年度普通交付税について

平成22年8月19日
財 政 課
市 町 行 財 政 課

1 普通交付税総額の状況

- 基準財政需要額(臨時財政対策債振替相当額を含む。)は、地方財政計画において、特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」が創設され、地方交付税の9,850億円増額(全国)が行われたことなどにより、前年度対比県3.7%、市町2.8%の増となっている。
- 基準財政収入額は、景気の悪化に伴う法人関係税収の減少などにより、前年度対比県12.3%、市町7.3%の減となっている。
- これにより、普通交付税総額(臨時財政対策債を含む。)は、前年度対比県20.0%、市町19.3%の増となっている。

(1) 普通交付税総額(普通交付税+臨時財政対策債)

ア 県分

(単位:百万円,%)

区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	増減額 c(a-b)	増減率 c/b	【参考】 全国平均
基準財政需要額※1 A	516,921	498,269	18,652	3.7	4.3
基準財政収入額 B	220,131	250,905	▲30,774	▲12.3	▲11.7
普通交付税総額 A-B	296,790	247,364	49,426	20.0	18.5
普通交付税額	188,274	182,755	5,519	3.0	5.2
臨時財政対策債	108,516	64,609	43,907	68.0	53.9

※1 臨時財政対策債振替相当額を含む。

イ 市町分

(単位:百万円,%)

区 分	平成22年度 a	平成21年度 b	増減額 c(a-b)	増減率 c/b	【参考】 全国平均
基準財政需要額※1 A	612,761	596,122※2	16,639	2.8	3.8
基準財政収入額 B	347,161	374,308※2	▲27,147	▲7.3	▲6.5
普通交付税総額 A-B	265,600	222,722	42,878	19.3	18.6
普通交付税額	191,666	179,498	12,168	6.8	8.6
臨時財政対策債	73,934	43,224	30,710	71.0	60.9

※1 臨時財政対策債振替相当額を含む。

※2 平成21年度の基準財政需要額及び収入額には、不交付団体であった府中町及び旧東広島市分を含む。

(2) 普通交付税総額(普通交付税+臨時財政対策債)の推移

(単位:百万円,%)

年 度	県分			市町分			主な増減要因
	普通交付 税総額	増減額	増減率	普通交付 税総額	増減額	増減率	
平成22年度	296,790	49,426	20.0	265,600	42,878	19.3	地域活性化・雇用等臨時特例費の創設, 税収の減少
平成21年度	247,364	48,690	24.5	222,722	19,666	9.7	地域雇用創出推進費等の創設, 税収の減少
平成20年度	198,674	8,773	4.6	203,056	7,339	3.7	地方再生対策費の創設
平成19年度	189,901	▲19,230	▲9.2	195,717	▲10,556	▲5.1	地方歳出の抑制, 税収の増加
平成18年度	209,131	▲29,313	▲12.3	206,273	▲18,696	▲8.3	三位一体改革による地方交付税総額の抑制
平成17年度	238,444	▲14,070	▲5.6	224,869	▲5,610	▲2.4	
平成16年度	252,514	▲37,727	▲13.0	230,479	▲34,011	▲12.9	

2 市町別の普通交付税総額(普通交付税+臨時財政対策債)

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度			平成21年度			対前年度増減						普通交付税総額の 主な増減理由
	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	普通交付税総 額 C (A-B)	基準財政 需要額 a	基準財政 収入額 b	普通交付税総 額 c (a-b)	基準財政需要額		基準財政収入額		普通交付税(合計額)		
							増減額 A-a	増減率 A/a	増減額 B-b	増減率 B/b	増減額 C-c	増減率 C/c	
広島市	224,120	153,929	70,191	219,519	165,036	54,483	4,601	2.1	△ 11,107	△ 6.7	15,708	28.8	【基準財政収入額】 市町村民税(所得割・法人税割)の減。 【基準財政需要額】 社会福祉費・生活保護費の増。
呉市	51,845	25,393	26,452	50,339	27,372	22,967	1,506	3.0	△ 1,979	△ 7.2	3,485	15.2	
竹原市	6,158	3,439	2,719	6,001	3,702	2,299	157	2.6	△ 263	△ 7.1	420	18.3	
三原市	23,155	12,135	11,020	22,921	13,040	9,881	234	1.0	△ 905	△ 6.9	1,139	11.5	
尾道市	31,878	15,229	16,649	30,635	16,669	13,966	1,243	4.1	△ 1,440	△ 8.6	2,683	19.2	
福山市	81,327	56,599	24,728	79,063	60,709	18,354	2,264	2.9	△ 4,110	△ 6.8	6,374	34.7	【基準財政収入額】 市町村民税(所得割・法人税割)の減。 【基準財政需要額】 社会福祉費・生活保護費の増。
府中市	10,429	4,351	6,078	10,113	5,046	5,067	316	3.1	△ 695	△ 13.8	1,011	20.0	【基準財政収入額】 市町村民税(所得割・法人税割)の減。
三次市	23,020	5,934	17,086	22,098	6,314	15,784	922	4.2	△ 380	△ 6.0	1,302	8.2	
庄原市	19,387	3,867	15,520	18,710	4,113	14,596	677	3.6	△ 246	△ 6.0	924	6.3	
大竹市	6,076	4,656	1,420	5,836	5,051	784	240	4.1	△ 395	△ 7.8	636	81.1	【基準財政収入額】 市町村民税(所得割・法人税割)の減。 【基準財政需要額】 人口急減補正の見直しによる増。
東広島市	35,387	23,042	12,345	34,539	25,388	9,872	848	2.5	△ 2,346	△ 9.2	2,473	25.1	
廿日市市	23,096	12,570	10,526	22,115	13,412	8,703	981	4.4	△ 842	△ 6.3	1,823	20.9	
安芸高田市	13,729	3,143	10,586	13,107	3,371	9,736	622	4.7	△ 228	△ 6.8	850	8.7	
江田島市	9,492	2,547	6,945	9,154	2,700	6,454	338	3.7	△ 153	△ 5.7	491	7.6	
府中町	7,106	5,414	1,692	6,854	6,370	670	252	3.7	△ 956	△ 15.0	1,022	152.5	平成22年度から交付団体。(普交:599 臨財:1,093) 【基準財政収入額】 市町村民税(所得割・法人税割)の減。
海田町	4,902	3,386	1,516	4,734	3,707	1,028	168	3.5	△ 321	△ 8.7	488	47.5	【基準財政収入額】 市町村民税(所得割・法人税割)の減。
熊野町	4,181	2,036	2,145	4,021	2,198	1,823	160	4.0	△ 162	△ 7.4	322	17.7	
坂町	2,862	1,853	1,009	2,768	2,021	747	94	3.4	△ 168	△ 8.3	262	35.1	【基準財政収入額】 市町村民税(所得割・法人税割)の減。
安芸太田町	5,137	833	4,304	4,984	979	4,004	153	3.1	△ 146	△ 14.9	300	7.5	【基準財政収入額】 市町村たばこ税の減。
北広島町	9,843	2,504	7,339	9,698	2,592	7,107	145	1.5	△ 88	△ 3.4	232	3.3	
大崎上島町	4,712	1,148	3,564	4,507	1,275	3,233	205	4.5	△ 127	△ 9.9	331	10.2	
世羅町	7,796	1,938	5,858	7,475	1,988	5,487	321	4.3	△ 50	△ 2.5	371	6.8	
神石高原町	7,123	1,215	5,908	6,931	1,254	5,677	192	2.8	△ 39	△ 3.1	231	4.1	
計	612,761	347,161	265,600	596,122	374,308	222,722	16,639	2.8	△ 27,147	△ 7.3	42,878	19.3	
広島市を除く	388,641	193,232	195,409	376,603	209,272	168,239	12,038	3.2	△ 16,040	△ 7.7	27,170	16.1	

※百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

※基準財政需要額は、臨時財政対策債振替相当額を含む。

※平成21年度の基準財政需要額及び収入額には、不交付団体であった府中町及び旧東広島市分を含む。

合併算定替の状況（臨時財政対策債振替前）

○ 関係市町村における普通交付税の算定（臨時財政対策債を含む。）は、本来、合併によるスケールメリットを反映し、減少することになるが、合併算定替の特例により、旧市町村が存続しているものとして算定されている。

財源不足額

(単位：百万円、%)

区 分	22年度		算定替 効果額 ①-②	区 分	22年度		算定替 効果額 ①-②
	算定替 ①	一本算定 ②			算定替 ①	一本算定 ②	
広島市	70,191	69,693	498	東広島市	12,345	8,511	3,834
旧広島市	68,336			旧東広島市	3,053		
旧湯来町	1,856			旧黒瀬町	2,307		
呉市	26,452	21,209	5,243	旧福富町	1,378		
旧呉市	13,416			旧豊栄町	1,565		
旧下蒲刈町	1,165			旧河内町	1,954		
旧川尻町	1,797			旧安芸津町	2,089		
旧音戸町	2,036			廿日市市	10,526	8,269	2,257
旧倉橋町	1,883			旧廿日市市	4,698		
旧蒲刈町	1,348			旧佐伯町	2,126		
旧安浦町	2,152			旧吉和村	791		
旧豊浜町	1,207			旧大野町	2,298		
旧豊町	1,448			旧宮島町	613		
三原市	11,020	8,977	2,043	安芸高田市	10,586	7,442	3,144
旧三原市	5,913			旧吉田町	2,145		
旧大和町	2,152			旧八千代町	1,211		
旧本郷町	1,218			旧美土里町	1,638		
旧久井町	1,738			旧高宮町	2,005		
尾道市	16,649	13,350	3,299	旧甲田町	1,695		
旧尾道市	7,115			旧向原町	1,891		
旧御調町	2,365			江田島市	6,945	5,121	1,824
旧向島町	2,209			旧江田島町	2,230		
旧因島市	3,066			旧能美町	1,606		
旧瀬戸田町	1,893			旧沖美町	1,292		
福山市	24,728	21,542	3,186	旧大柿町	1,818		
旧福山市	15,887			安芸太田町	4,304	3,538	766
旧内海町	1,311			旧加計町	1,941		
旧新市町	2,315			旧筒賀村	838		
旧沼隈町	1,696			旧戸河内町	1,526		
旧神辺町	3,518			北広島町	7,339	5,694	1,645
府中市	6,078	5,403	675	旧芸北町	1,721		
旧府中市	3,758			旧大朝町	1,577		
旧上下町	2,320			旧千代田町	2,221		
三次市	17,086	13,279	3,807	旧豊平町	1,819		
旧三次市	6,296			大崎上島町	3,564	2,738	826
旧甲奴町	1,645			旧大崎町	1,264		
旧君田村	1,198			旧東野町	1,125		
旧布野村	1,120			旧木江町	1,175		
旧作木村	1,231			世羅町	5,858	4,673	1,185
旧吉舎町	2,071			旧甲山町	1,795		
旧三良坂町	1,631			旧世羅町	2,373		
旧三和町	1,895			旧世羅西町	1,691		
庄原市	15,520	12,155	3,365	神石高原町	5,908	4,499	1,409
旧庄原市	4,428			旧油木町	1,425		
旧総領町	1,201			旧神石町	1,474		
旧西城町	2,318			旧豊松村	997		
旧東城町	3,109			旧三和町	2,011		
旧口和町	1,443			合計	255,100	216,092	39,008
旧高野町	1,552						
旧比和町	1,469						

※百万円未満を四捨五入しているため、各団体の数値の計と合計が一致しない。